

経済トピックスと解説

日銀、量的緩和を解除

(3月10日 日経朝刊、日経金融朝刊)

日銀は9日、政策委員会・金融政策決定会合で量的金融緩和政策の解除を決めた。デフレ克服のため2001年3月から続けてきた異例の措置が終わり、市場金利を活用する通常の金融政策に戻すが、ゼロ金利政策は当面維持する。

《解説》

- (1) 日銀は金利をゼロに押さえ込むために、市場にお金を過剰に供給してきました。その方法は複雑ですからここでは触れませんが、このために市場(都市銀行など)では、現金が十分すぎるほど手元にあるために、他所からお金を借りる必要が無く、金利が実質的にゼロになっていました。
- (2) その結果、個人や企業でお金を使いやすくなって、購買意欲が増すために経済が活発になります。少なくともそれを期待して、日銀ではゼロ金利政策を続けているのです。
- (3) この量的緩和が解除になる訳ですから、今後金利は上がってきます。少なくとも日銀は金利を上げることができる環境を作ったということです。
- (4) 従ってこれからは、国債等の長期金融商品を購入する際は、変動金利のものを選んでください。また住宅ローンなどの借入の場合は、固定金利で長期のものを選択してください。

離婚時の年金分割制度「事実婚」も対象に

(3月5日 日経朝刊)

《解説》

- (1) 年金分割制度は2007年4月から発足する予定です。事実婚(同棲関係)も対象となりました。
- (2) この制度は、離婚した場合、将来もらえる年金額が(結婚していた期間について)ご夫婦の年金額を足して2で割った額になるというものです。
- (3) 従って、ご主人が厚生年金や共済年金を受給でき、奥様が専業主婦(いわゆる3号被保険者)である場合には、将来の奥様の年金受給額はかなり増えます。相当大雑把ですが、月額6.5万円が12万円くらいに増えるものと考えられます。ただしこの制度を適用するにはご主人の同意が必要です。
- (4) 今後“バツイチ”の人と結婚する場合は、年金受給額がどうなっているのか、を事前によくチェックする必要があるということです。

株式状況と解説

日経225は4月7日に高値17,563円を付けた後は、いわゆる調整期間に入りました。あまりに急な上昇でしたから、当然の調整で、場合によっては16,500円までの調整があるものと考えます。

ただし、売買は自己判断でお願いします。

このレポートの記述は、株式等の売買を推奨するものではありません。株式等の売買は自己の責任において行って下さるようお願いいたします。

ご意見、不明点など御座いましたらお気軽に連絡下さい。 なお複写、転載はご遠慮下さい

発行人：スズタカFP オフィス 代表 鈴木隆志 茨城県つくば市東新井4-2メゾンヴェールつくば612号
Tel,Fax : 029-861-0778 E-mail : t.suzu@nifty.com